

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社モブキャスト

**【英訳名】** mobcast inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藪 考樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目8番10号

**【電話番号】** 03-5414-6830

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 佐武 利治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目8番10号

**【電話番号】** 03-5414-6830

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 佐武 利治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,968,795	2,350,721	3,913,124
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,499	155,924	471,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	683,564	269,870	1,658,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	635,412	268,906	1,612,879
純資産額 (千円)	1,940,519	698,424	967,880
総資産額 (千円)	3,595,800	2,331,813	2,963,363
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	47.20	18.46	114.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.06	28.77	31.57

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	38.18	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

モバイルインターネット市場は、スマートフォンの急激な普及期を超えインターネットが生活インフラとなり、当社グループが属するモバイルゲーム市場も成熟期を迎えつつあります。また、平成27年の日本におけるゲーム市場は約1兆4,760億円（約123億ドル；平成27年12月末レートを参照に1ドル＝120円として換算）であり、平成26年から平成30年にかけて約1.2%拡大するものと見込まれており、その市場規模のうち約半分をモバイルゲームが占めるとされております（平成27年Newzoo社調べ）。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、モバイルゲームの開発と運営、海外事業の推進及び自社運営モバイルプラットフォーム「mobcast」の運営強化に取り組みました。自社開発のネイティブアプリゲームにつきましては、「18 キミツツナガルパズル」の運営強化施策として、「デュラララ!! × 2」等の有名アニメIP（著作権等）、Youtuber、声優等とのコラボレーションを実施し、新規ユーザーの獲得及びゲーム内イベント開設による既存ユーザーの継続率向上を図りました。また、「LUMINES パズル&ミュージック」を7月に国内及び海外一部地域で先行配信し、9月に世界169の国と地域への配信を開始するなど、グローバル展開を加速させました。ブラウザゲームにつきましては、本年6月に契約を締結した株式会社マイネットとの当社モバイルプラットフォーム「mobcast」及び「モバプロ」、「モバサカ」、「モバダビ」の共同運営体制への移行を行ない、ブラウザゲームの拡大、活性化に向けた基盤を確立いたしました。この結果、当該共同運営体制の整備と並行して、現在開発中の複数の新作ネイティブゲーム開発に資源を集中し、当期から来期にかけて、高品質の新作ゲームをグローバル市場へ投入するためへの体制作りを行ないました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,350,721千円（前年同四半期比20.8%減少）、営業損失は128,578千円（前年同四半期は営業利益61,382千円）となりました。

さらに、営業外収益として本年第2四半期連結累計期間に計上した投資事業組合運用益38,332千円等、また、営業外費用として当社が保有する外貨建て債権債務を当第3四半期連結会計期間末の為替レートで評価したことによる為替差損54,531千円等を計上した結果、経常損失は155,924千円（前年同四半期は経常利益36,499千円）となりました。また、本年第2四半期連結累計期間に計上したFIFPro Commercial Enterprise B.V.に対する解決金105,631千円等により税金等調整前四半期純損失は268,152千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失617,184千円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は269,870千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失683,564千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より631,549千円減少し、2,331,813千円となりました。主な内訳は「現金及び預金」が563,547千円、「売掛金」が281,636千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より362,093千円減少し、1,633,389千円となりました。主な内訳は「短期借入金」が200,000千円増加し、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が307,040千円、「未払金」が326,865千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より269,456千円減少し、698,424千円となりました。主な内訳は「為替換算調整勘定」が28,009千円増加し、「利益剰余金」が269,870千円、「その他有価証券評価差額金」が27,045千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,500,000
計	45,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,621,808	14,632,808	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	14,621,808	14,632,808		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		14,621,808		985,400		818,950

(注) 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ、750千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,800	146,198	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,008		
発行済株式総数	14,621,808		
総株主の議決権		146,198	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	CMO	取締役	CMO マーケティング本部長	玉舎 直人	平成28年7月1日
取締役	マーケティング推進室長	取締役	経営戦略室長	福元 健之	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & A パートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,656	1,015,108
売掛金	758,024	476,387
その他	139,380	150,867
貸倒引当金	233	175
流動資産合計	2,475,827	1,642,188
固定資産		
有形固定資産	52,416	45,870
無形固定資産		
ソフトウェア	146,028	241,960
ソフトウェア仮勘定	92,888	160,673
その他	2,817	3,035
無形固定資産合計	241,733	405,669
投資その他の資産	193,386	238,084
固定資産合計	487,536	689,625
資産合計	2,963,363	2,331,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	100,200	99,600
1年内返済予定の長期借入金	637,625	418,116
未払金	644,321	317,456
未払法人税等		5,265
前受金	99,998	253,242
その他	57,317	83,855
流動負債合計	1,539,463	1,377,535
固定負債		
社債	99,600	-
長期借入金	341,763	254,232
繰延税金負債	14,657	1,622
固定負債合計	456,020	255,854
負債合計	1,995,483	1,633,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,300	985,400
資本剰余金	932,963	935,063
利益剰余金	1,001,491	1,271,361
株主資本合計	914,772	649,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,720	3,675
為替換算調整勘定	10,038	17,970
その他の包括利益累計額合計	20,682	21,646
新株予約権	32,425	27,675
純資産合計	967,880	698,424
負債純資産合計	2,963,363	2,331,813



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,968,795	2,350,721
売上原価	1,624,828	1,274,749
売上総利益	1,343,966	1,075,972
販売費及び一般管理費	1,282,584	1,204,550
営業利益又は営業損失( )	61,382	128,578
営業外収益		
受取利息	962	273
撤退事業関連収益	6,885	-
投資事業組合運用益	8,859	38,332
還付加算金		1,185
その他	1,368	838
営業外収益合計	18,076	40,630
営業外費用		
支払利息	7,895	5,964
為替差損	27,639	54,531
株式交付費	4,975	134
その他	2,447	7,345
営業外費用合計	42,958	67,976
経常利益又は経常損失( )	36,499	155,924
特別利益		
新株予約権戻入益	23,684	-
特別利益合計	23,684	-
特別損失		
固定資産除却損		6,596
違約金等	6,005	-
事業撤退損	671,363	-
解決金	-	105,631
特別損失合計	677,369	112,227
税金等調整前四半期純損失( )	617,184	268,152
法人税、住民税及び事業税	2,465	1,717
法人税等調整額	63,914	-
法人税等合計	66,379	1,717
四半期純損失( )	683,564	269,870
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	683,564	269,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	683,564	269,870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,539	27,045
為替換算調整勘定	19,612	28,825
持分法適用会社に対する持分相当額	-	816
その他の包括利益合計	48,151	964
四半期包括利益	635,412	268,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,412	268,906

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	6,300千円	6,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間において、事業撤退損671,363千円を計上いたしました。主な内訳は、のれんの減損損失が619,357千円、ソフトウェアの減損損失が27,441千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	265,761千円	155,336千円
のれんの償却費	28,604	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が162,817千円、資本剰余金が162,817千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が981,300千円、資本剰余金が931,780千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業及びソーシャルマーケティング事業がありますが、ソーシャルマーケティング事業の重要性が乏しいと考えられるため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報については、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、事業撤退損に含めて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において671,363千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、モバイルゲーム事業及びソーシャルマーケティング事業がありますが、モバイルゲーム事業以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	47円20銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	683,564	269,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	683,564	269,870
普通株式の期中平均株式数(株)	14,482,084	14,619,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社モブキャスト  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 聡 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャスト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。